

串間市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (R2.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の 人件費率
平成31年度	18,176人	13,548,918千円	301,663千円	2,058,056千円	15.2%	15.6%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

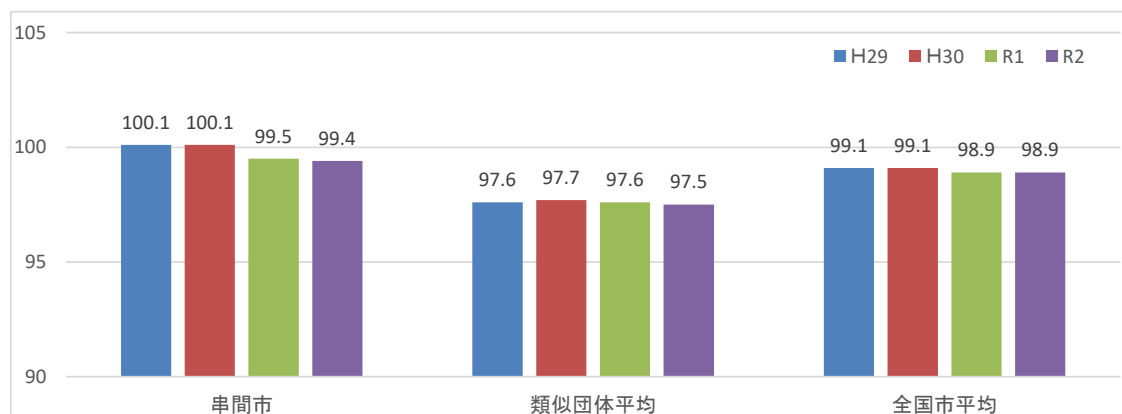
区分	職員数 A	給与費				一人当たりの 給与費 (B/A)	(参考) 類型区分平均 一人当たりの 給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
平成31年度	248人	902,980千円	195,347千円	353,619千円	1,451,946千円	5,855千円	5,821千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

3 給与費には、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類型団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

【**実施** 未実施】

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。初任給に係る号級等については据置。高齢層については、最大4%引き下げ。激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施し、平成30年3月31日をもって現給保障を終了した。  
他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

国家公務員同様の基準で支給している。  
【東京都勤務職員 支給割合 20%】

③ その他の見直し内容

実施内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)  
管理職員特別勤務手当について、国と同様の制度を制定。(平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	40.2歳	306,200円	350,448円	334,530円
宮崎県	43.2歳	316,300円	387,172円	342,195円
国	43.2歳	327,564円	-	411,123円
類似団体	42.3歳	315,191円	368,279円	341,515円

#### ②税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	37.4歳	315,300円	366,640円	341,067円
宮崎県	-	-	-	-
国	42.8歳	358,234円	-	435,038円
類似団体	38.7歳	290,147円	365,404円	310,108円

#### ③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	40.0歳	301,100円	344,225円	340,050円
宮崎県	-	-	-	-
国	43.4歳	333,957円	-	385,247円
類似団体	40.0歳	289,018円	318,394円	301,046円

#### ④消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	34.4歳	276,000円	330,431円	307,023円
宮崎県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	37.3歳	286,695円	346,848円	314,653円

#### ⑤看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	39.4歳	301,300円	335,692円	323,385円
宮崎県	-	-	-	-
国	47.3歳	317,928円	-	355,144円
類似団体	42.5歳	304,897円	352,332円	318,894円

(注)1. 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算定している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区分		串間市	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円
税務職	大学卒	182,200円	-	-
	高校卒	150,600円	-	-
福祉職	大学卒	182,200円	-	-
	高校卒	150,600円	-	-
消防職	大学卒	182,200円	-	-
	高校卒	150,600円	-	-
看護・保健職	大学卒	182,200円	-	-
	高校卒	150,600円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,000円	341,100円	364,600円	375,900円
	高校卒	216,200円	289,000円	341,100円	364,600円

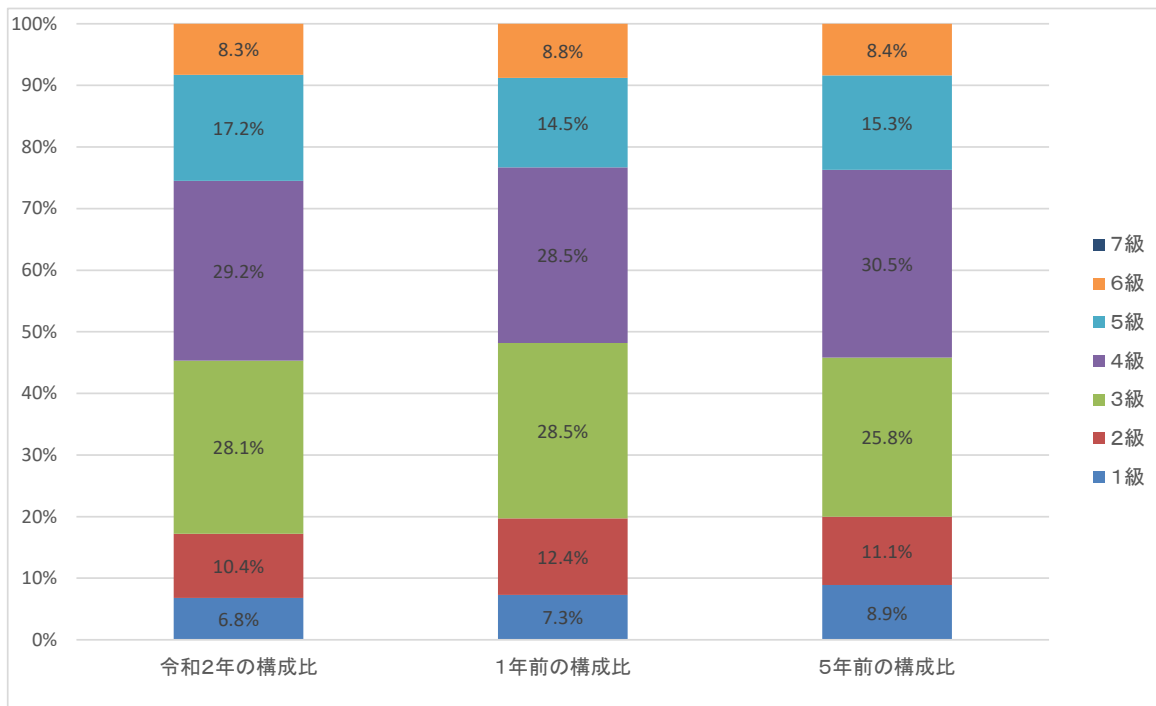
3 一般行政職の級別職員等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	13人	6.8%	146,100円	247,600円
2級	主事・技師	20人	10.4%	195,500円	304,200円
3級	主任主事・主任技師	54人	28.1%	231,500円	350,000円
4級	係長・主査	56人	29.2%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐	33人	17.2%	289,700円	393,000円
6級	課長	16人	8.3%	319,200円	410,200円

(注) 1串間市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2標準的な職務内容とは、それぞれの給に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日までににおける適用	串間市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○		○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

串間市	宮崎県	国
1人あたりの平均支給額(平成31年度) 1,426千円	1人あたりの平均支給額(平成31年度) 1,660千円	—
(平成31年度支給割合) 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.90月 (1.45月分) (0.90月分)	(平成31年度支給割合) 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.85月 (1.45月分) (0.90月分)	(平成31年度支給割合) 期末手当 2.60月 勤勉手当 1.90月 (1.45月分) (0.90月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 7%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

勤勉手当への勤務成績の反映状況

令和元年度中における運用	串間市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○		○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

串間市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47,709月分	47,709月分	最高限度額	47,709月分	47,709月分
その他の加算措置(定年前早期退職者特例措置)			その他の加算措置(定年前早期退職者特例措置)		
退職時	2%~20%加算		退職時	2%~45%加算	
1人当たり					
平均支給額	3,237千円	20,586千円			

※退職手当1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

特殊勤務 手当	区 分		全職種
	支給実績		2,760千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		16.46%
	支給職員1人当たり平均支給年額		68,976円
	手当の種類(手当数)		4
(30年度)	代表的な手当の 名称	支給額の多い手当	消防業務(夜間特殊業務・救急業務) 感染症防疫等作業手当
		多くの職員に支給 されている手当	消防業務(夜間特殊業務・救急業務)

(注) 割合・支払年額については、普通会計分で企業会計分は除いたものです。

## (4) 時間外勤務手当

時間外 勤務手当	31年度	支給総額	62,075千円
		1人当たり支給年額	252千円
	30年度	支給総額	45,767千円
		1人当たり支給年額	188千円

## (5)その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成31年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成31年度)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者以外 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000円	同じ	—	千円 37,785	242,212円
住居手当	借家・借間で月額27,000円 以下を支払っている職員(最高) 11,000円 月額27,000円を超える場合(最高) 28,000円	同じ	—	千円 24,651	208,907円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km～5km 2,000円 5km～10km 4,200円 10km～15km 7,100円 15km～20km 10,000円 20km～25km 12,900円 25km～30km 15,800円 30km～35km 18,700円 35km～40km 21,600円 40km～45km 24,400円 45km～50km 26,200円 50km～55km 28,000円 55km～60km 29,800円 60km以上 31,600円	同じ	—	千円 6,512	36,178円
管理職手当	課長級 42,000円 対策監・指導監 32,000円 支所長・出先の長など 16,000円	同じ	—	千円 12,000	444,444円
休日勤務手当	休日法による休日及び年末年始の休日 に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の 135/100～160/100	同じ	—	千円 10,183	318,219円
単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署 の移転に伴い、住居を移転し、同居 していた配偶者と別居することになった 職員に支給(月額30,000円+距離加算)	同じ	—	千円 1,176	392,000円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの監に 勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の 25/100	同じ	—	千円 1,267	39,594円



5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分		給与月額等		
給料	市長	741,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	594,000円	950,000円 / 431,000円	772,000円 / 483,000円
報酬	議長	365,000円	545,000円 / 230,000円	
	副議長	322,000円	474,000円 / 200,000円	
	議員	310,000円	442,000円 / 180,000円	
期末手当	市長 副市長	(令和2年度支給割合) 3.35月分		
	議長 副議長 議員	(令和2年度支給割合) 3.35月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	741,000円×48月×0.5	17,784,000円	任期毎
		594,000円×48月×0.3	8,553,600円	任期毎

(注)退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
普通会計部門	議会	5	5		
	総務	69	62	▲ 7	育児休業の減、派遣終了に伴う減
	税務	15	15		
	農水	28	31	3	かんしょ対策に伴う増
	商工	10	10		
	土木	19	20	1	再任用職員(短時間)に代え、正職員を配置
	民生	30	30		
	衛生	13	13		
	小計	189	186	▲ 3	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 103.58人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 74.96人)
	教育	17	18	1	欠員補充
消防	34	35	1	欠員補充	
小計	240	239	▲ 1	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 133.09人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 101.49人)	
公 営 企 業 等	病院	97	98	1	欠員補充
	水道	6	5	▲ 1	正職員に代え、再任用職員(短時間)を配置
	その他	27	27		
	小計	130	130		
合 計	370 [411]	369 [411]	▲ 1	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 203.015人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
職員数	1人	13人	24人	52人	44人	64人	50人	49人	26人	26人	15人	5人

(3) 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年		
一般行政職	184	183	189	185	189	186	2 (1.1%)	
教育	20	19	18	18	17	18	▲ 2 (▲ 10.0%)	
消防	34	34	34	34	34	35	1 (2.9%)	
普通会計計	238	236	241	237	240	239	1 (0.4%)	
公営企業等会計計	131	130	134	137	130	130	▲ 1 (▲ 0.8%)	
総合計	369	366	375	374	370	369		

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 比率 B/A	(参考) 30年度の総費用 に占める職員給 与費比率
令和元年度	477,649千円	54,799千円	28,935千円	6.1%	8.3%

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
令和元年度	6人	21,198千円	3,201千円	8,499千円	32,898千円	5,483千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
串間市	38.7歳	311,583円	456,917円
団体平均	44.0歳	325,457円	484,698円

(注) 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

串間市	水道事業(団体平均)
1人あたりの平均支給額(令和元年度) 1,417千円	1人あたりの平均支給額(令和元年度) 1,407千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月 (1.45月分) 勤勉手当 1.85月 (0.9月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 7%~10%	

(注) ()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

## (2)退職手当(令和2年4月1日現在)

串間市			水道事業(市町村団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47,709月分	47,709月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置(定年前早期退職者特例措置)			その他の加算措置(定年前早期退職者特例措置)		
退職時	2%~20%加算		退職時		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額	- 千円	19,480千円	平均支給額		

## (3)時間外勤務手当

時間外 勤務手当	元年度	支給総額	524千円
		1人当たり支給年額	87千円
	30年度	支給総額	1,248千円
		1人当たり支給年額	178千円

## (4)その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者以外 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000円	同じ	—	千円 1,236	309,000円
住居手当	借家・借間で月額27,000円 以下を支払っている職員(最高) 11,000円 月額27,000円を超える場合(最高) 28,000円	同じ	—	千円 510	255,000円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km～5km 2,000円 5km～10km 4,200円 10km～15km 7,100円 15km～20km 10,000円 20km～25km 12,900円 25km～30km 15,800円 30km～35km 18,700円 35km～40km 21,600円 40km～45km 24,400円 45km～50km 26,200円 50km～55km 28,000円 55km～60km 29,800円 60km以上 31,600円	同じ	—	千円 427	106,750円
管理職手当	課長級 42,000円	同じ	—	千円 504	504,000円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 比率 B/A	(参考) 31年度の総費用に 占める職員給与費 比率
令和2年度	2,087,882千円	-301,195千円	901,409千円	43.2%	45.3%

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
令和2年度	104人	391,058千円	185,581千円	149,889千円	726,528千円	6,986千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
串間市	37.6歳	327,002円	582,154円
団体平均	40.0歳	329,706円	583,459円

(注) 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

串間市	病院事業(団体平均)
1人あたりの平均支給額(令和2年度) 1,441千円	1人あたりの平均支給額(令和2年度) 1,427千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.60月 (1.45月分) 勤勉手当 1.85月 (0.9月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%	

(注) ()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

## (2)退職手当(令和3年4月1日現在)

串間市			病院事業(市町村団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	-月分	-月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	-月分	-月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	-月分	-月分
最高限度額	47,709月分	47.709月分	最高限度額	-月分	-月分
その他の加算措置(定年前早期退職者特例措置)			その他の加算措置(定年前早期退職者特例措置)		
退職時	2%~20%加算		退職時		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額	4,641千円	-	平均支給額		

## (3)特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

特殊勤務 手当	区 分		病院事業
	支給実績		76,675千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		89.42%
	支給職員1人当たり平均支給年額		737,260円
	手当の種類(手当数)		23
(2年度)	代表的な手当の 名称	支給額の多い手当	医師手当
		多くの職員に支給 されている手当	夜間看護手当

## (4)時間外勤務手当

時間外 勤務手当	2年度	支給総額	44,187千円
		1人当たり支給年額	425千円
	31年度	支給総額	43,408千円
		1人当たり支給年額	438千円



## (5)その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者以外 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000円	同じ	—	千円 17,040	163,846円
住居手当	借家・借間で月額27,000円 以下を支払っている職員(最高) 11,000円 月額27,000円を超える場合(最高) 28,000円	同じ	—	千円 5,476	52,654円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km～5km 2,000円 5km～10km 4,200円 10km～15km 7,100円 15km～20km 10,000円 20km～25km 12,900円 25km～30km 15,800円 30km～35km 18,700円 35km～40km 21,600円 40km～45km 24,400円 45km～50km 26,200円 50km～55km 28,000円 55km～60km 29,800円 60km以上 31,600円	同じ	—	千円 6,680	64,231円
管理職手当	副院長 150,000円 課長級 42,000円	同じ	—	千円 3,408	32,769円